令和６年度事業報告書より抜粋

令和６年度本部事業報告

法人本部では、民間企業や教育機関、県行政及び市町村等に対し、有料での手話通訳者等派遣事業、講師等派遣事業を行った。

2　意思疎通支援者の派遣等の事業

（１）市町村意思疎通支援事業への対応

聴覚障がい者個人への手話通訳者派遣は市町村の必須事業であるが、登録者が少ないことなどの理由により、16 市町から手話通訳者派遣申請があり対応した。派遣件数は昨年度対比で 81.6%、派遣人数は昨年度対比で 87.4％と減少した。

要約筆記者については、14 市町から要約筆記者派遣申請があり対応した。派遣件数は昨年度対比で 175.0%、派遣人数は昨年度対比で 178.9％と増加した。

ア　手話通訳者派遣

（ア）件数・派遣人数実績

区　　分	派遣件数	派遣人数
相模原市	12 件	13 人
平 塚 市	43 件	49 人
鎌 倉 市	20 件	35 人
藤 沢 市	4 件	5 人
小田原市	7 件	7 人
茅ケ崎市	1 件	2 人
海老名市	1 件	1 人
伊勢原市	55 件	75 人
秦 野 市	1 件	2 人
座 間 市	10 件	14 人
綾 瀬 市	5 件	6 人
大 磯 町	13 件	20 人
二 宮 町	3 件	3 人
山 北 町	1 件	2 人
愛 川 町	32 件	34 人
葉 山 町	1 件	2 人
合　　計	209 件	270 人

（イ）キャンセル数

区　　分	件数	人数
未手配及び調整中	0件	0人
手配済み	7件	9人
派遣者不足	0件	0人
計	7件	9人

イ　要約筆記者派遣

（ア）件数・派遣人数実績

区　　分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
相模原市	0件	3件	3件	0人	12人	12人
平 塚 市	4件	5件	9件	8人	11人	19人
秦 野 市	4件	2件	6件	5人	4人	9人
厚 木 市	0件	7件	7件	0人	14人	14人
大 和 市	0件	4件	4件	0人	6人	6人
伊勢原市	6件	0件	6件	6人	0人	6人
海老名市	0件	1件	1件	0人	1人	1人
綾 瀬 市	0件	8件	8件	0人	14人	14人
小田原市	0件	3件	3件	0人	3人	3人
逗 子 市	0件	1件	1件	0人	4人	4人
茅ヶ崎市	0件	2件	2件	0人	2人	2人
二 宮 町	0件	1件	1件	0人	2人	2人
大 井 町	1件	0件	1件	1人	0人	1人
葉 山 町	0件	4件	4件	0人	9人	9人
合　計	15件	41件	56件	20人	82人	102人

（イ）キャンセル数

区　　分	件数	人数
未手配及び調整中	0件	0人
手配済み	2件	2人
派遣者不足	0件	0人
計	2件	2人

（2）手話通訳者派遣

企業や公共団体等が実施する会議や行事等で、申請者が派遣費用を負担する場合に、手話通訳者を派遣した。

前年度対比では派遣件数は117.0%、派遣人数は110.3%と増加した。

会議等では参集とオンラインのハイブリット形式で行う現場も多く、オンラインでの派遣件数の増加につながっている。

また、状況により不織布マスク、透明マスク等の着用など感染予防の対策を実施した。

ア　派遣件数・派遣人数実績

区　分		派遣件数	合計	派遣人数	合計
企業等	県センター	218件	325件	429人	620人
	川崎情文	107件		191人	
県機関	県センター	117件	119件	185人	188人
	川崎情文	2件		3人	
教育機関	県センター	113件	115件	248人	252人
	川崎情文	2件		4人	
司法機関	県センター	80件	105件	88人	114人
	川崎情文	25件		26人	
政党関係	県センター	32件	36件	43人	47人
	川崎情文	4件		4人	
個人	県センター	7件	9件	7人	10人
	川崎情文	2件		3人	
その他	県センター	303件	584件	526人	971人
	川崎情文	281件		445人	
合計	県センター	870件	1,293件	1,526人	2,202人
	川崎情文	423件		676人	

イ　キャンセル数

区　分		件数	合計	人数	合計
未手配及び調整中	県センター	0件	60件	0人	110人
	川崎情文	60件		110人	
手配済み	県センター	51件	76件	71人	107人
	川崎情文	25件		36人	
派遣者不足	県センター	0件	6件	0人	12人
	川崎情文	6件		12人	
計	県センター	51件	142件	71人	229人
	川崎情文	91件		158人	

ウ　オンラインでの手話通訳派遣件数・人数

区分	派遣件数	合計	派遣人数	合計
県センター	221 件	315 件	375 人	537 人
川崎情文	94 件		162 人	

（3）要約筆記者派遣

企業、教育機関、当法人の事業や会議などに派遣を行った。

参集型の派遣形態の割合が増加した。オンライン派遣は、参集とオンラインのハイブリッド形式での研修などに派遣を行った。

令和 6 年度は、昨年度対比では、派遣件数 88.7%、派遣人数 87.1%だった。

ア　派遣件数・派遣人数　実績

区分		派遣件数				派遣人数			
		手書き	パソコン	小計	合計	手書き	パソコン	小計	合計
企業等	県センター	3 件	9 件	12 件	13 件	8 人	38 人	46 人	50 人
	川崎情文	0 件	1 件	1 件		0 件	4 人	4 人	
県機関	県センター	4 件	8 件	12 件	13 件	8 人	31 人	39 人	43 人
	川崎情文	0 件	1 件	1 件		0 人	4 人	4 人	
教育機関	県センター	0 件	17 件	17 件	17 件	0 人	52 人	52 人	52 人
	川崎情文	0 件	0 件	0 件		0 人	0 人	0 人	
司法機関	県センター	4 件	0 件	4 件	5 件	4 人	0 人	4 人	6 人
	川崎情文	1 件	0 件	1 件		2 人	0 人	2 人	
政党関係	県センター	0 件	0 件	0 件	4 件	0 人	0 人	0 人	4 人
	川崎情文	4 件	0 件	4 件		4 人	0 人	4 人	
個人	県センター	0 件	0 件	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人	0 人
	川崎情文	0 件	0 件	0 件		0 人	0 人	0 人	
その他	県センター	6 件	36 件	42 件	66 件	14 人	144 人	158 人	215 人
	川崎情文	16 件	8 件	24 件		27 人	30 人	57 人	
合計	県センター	17 件	70 件	87 件	118 件	34 人	265 人	299 人	370 人
	川崎情文	21 件	10 件	31 件		33 人	38 人	71 人	

イ　キャンセル数

区　分		件数	合計	人数	合計
未手配及び調整中	県センター	4件	41件	7人	96人
	川崎情文	37件		89人	
手配済み	県センター	1件	2件	1人	3人
	川崎情文	1件		2人	
派遣者不足	県センター	0件	0件	0人	0人
	川崎情文	0件		0人	
計	県センター	5件	43件	8人	99人
	川崎情文	38件		91人	

ウ　オンラインでの要約筆記者派遣件数・人数

区分	派遣件数				派遣人数			
	手書き	パソコン	小計	合計	手書き	パソコン	小計	合計
県センター	0件	11件	11件	13件	0人	44人	44人	52人
川崎情文	0件	2件	2件		0人	8人	8人	

（4）講師等派遣

手話講習会や手話サークル、要約筆記サークルなど地域において聴覚障がいに関する理解を深める学習会などに講師等を派遣し、手話や要約筆記の普及、聴覚障がい者への理解の促進等により、聴覚障がい者が社会参加しやすい環境づくりを目指す事業である。

一部オンライン、参集とオンラインのハイブリッド形式による講習もある。

令和6年度は企業が12件、23人の増加となり、全体の前年度対比では、派遣件数は119.8%、派遣人数は116%と増加した。

また、状況により不織布マスク、透明マスク等の着用など感染予防の対策をした。

ア　派遣件数・派遣人数実績

区　分	派遣件数	派遣人数
企業等	19件	37人
県機関	14件	36人
市町村機関	25件	44人
教育機関	39件	77人
サークル	10件	10人
その他	14件	21人
合　計	121件	225人

イ　キャンセル数

区　　分	件数	人数
未手配及び調整中	0件	0人
手配済み	2件	2人
派遣者不足	0件	0人
計	2件	2人

（2）遠隔手話通訳サービス事業

県機関におよそ400、医療関係機関におよそ1,500、県内の65の警察署に2次元バーコード（QRコード）を配布し、神奈川県聴覚障害者福祉センターと結んで、着信に応じて手話通訳サービスを提供する事業を行った。

医療機関等においては、新型コロナウイルスの検査及び診察に関する手話通訳を行った。

また、県民意見反映手続きにおいて手話対応に係る翻訳業務を行った。

ア　遠隔手話通訳の実績

所　属	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
県機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察署	1	1	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	9
感染症診察	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	6
合　　計	1	1	1	3	2	2	2	0	2	1	0	0	15

イ　県民意見反映手続きにおける手話対応に係る翻訳業務

件数　1件

5　その他の事業

（1）手話通訳者・要約筆記者研修

ア　手話通訳者研修会

手話の読み取りに苦手意識を持つ通訳者が多く、読み取り通訳研修の継続を求める声も多く、今年度も手話表出者を高齢者・若者と分けて2回行った。

また、近年司法現場への派遣が増化しており、司法場面を担うことができる通訳者の確保、そして司法場面で通訳する際の注意点（技術や考え方）等を改めて学ぶ場として昨年度行った研修（司法場面／講義）の継続研修として、昨年と同じ講師をお招きし、今年度は警察での取り調べにポイントを絞り、実技研修を行った。

また講義研修では「災害」をテーマとした。各地でおこる自然災害等をまえに、自分に何ができるのか、また災害支援がどのように行われているのか、現場で活動されている方の声を聴くことで多くを考えるきっかけとなった研修だった

オンデマンド型によるオンライン配信の研修は受講者の都合に合わせて受講が出来ることから多くの通訳者に参加していただけた。

（ア）第１回（オンデマンド型）

ａ　配信期間　　令和６年８月７日（水）～令和６年９月５日（木）

ｂ　内　　容　　技術研修（読み取り）

ｃ　講　　師　　古川　愛莉　氏

ｄ　参加人数　　121人

（イ）第２回（参集型とオンデマンド型の併用）

ａ　内　　容　　「災害時における聴覚障害者への支援について」

ｂ　講　　師　　舘脇　千春　氏

（一般社団法人日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会会長）

ｃ　参集型

（ａ）日　　時　　令和６年10月19日（土）13：30～15：30

（ｂ）参加人数　　28人

ｄ　オンデマンド型

（ａ）配信期間　　令和６年10月26日（土）～令和６年11月22日（金）

（ｂ）参加人数　　56人

（ウ）第３回（オンデマンド型）

ａ　配信期間　　令和６年12月６日（金）～令和７年１月７日（火）

ｂ　内　　容　　技術研修（読み取り）

ｃ　講　　師　　廣瀬　芽里　氏

ｄ　参加人数　　86人

（エ）第４回（参集型）

ａ　内　　容　　「司法場面における手話通訳」

ｂ　講　　師　　高井　洋　氏（一般社団法人日本手話通訳士協会副会長）

ｃ　日　　時　　令和７年２月１日（土）　13：30～16：30

ｄ　参加人数　　35人

イ　要約筆記者研修会

多様な表示方法に対応するため、派遣で使用する機材を使い、スムーズに接続できるよう、手順などの技術を習得するための研修を行った。

また、派遣機材についての取り扱い方を、周知する機会にもした。

（ア）第１回（パソコン要約筆記者対象）「ハイブリッド型の情報保障について」

ａ　日　　時　令和６年８月31日（土）　13：00～16：00

ｂ　内　　容　・ハイブリッド型の情報保障として、会場参集型とオンライン（Zoom）上に文字情報を載せるための操作方法を学ぶ。

・機材の取り扱い方（ケーブル等）について、正しく大事に使用

することを学んだ。

c　講　　師　　西村　智佐子　氏（神奈川県要約筆記協会会員）

d　アシスタント　広田　あや子　氏（神奈川県要約筆記協会会員）
　　若林　梨恵　　氏（神奈川県要約筆記協会会員）

e　参加人数　　29 人

（イ）第 2 回（手書き要約筆記者対象）「OHC の扱い方・いろいろ」

a　日　　時　　令和 6 年 11 月 24 日（日）　13：00～16：00

b　内　　容　・派遣で使用する OHC 機材を使い、接続から調整までを一連の作業として再確認し、派遣現場でスムーズに接続できる技術を学んだ。
・派遣用機材の取り扱い方（ケーブル等）について、正しく大事に使用することを学んだ。

c　講　　師　　関根　陽子　氏（神奈川県要約筆記協会会員）

d　アシスタント　室川　和子　氏（神奈川県要約筆記協会会員）

e　参加人数　　17 人

（3）手話通訳者、要約筆記者の技術研修等

ア　手話通訳者研修

（ア）手話通訳者研修会

手話通訳者の資質向上のために参集型による講義 2 回と実技 1 回の研修を行った。

市町村の派遣の中で医療関係が多く毎年のアンケートに医療に関する研修の開催を望む声が多いことから医療場面での通訳方法のロールプレイによる実技研修を行った。

講義研修では、令和 6 年 4 月から企業や事業所等の合理的配慮の義務化に伴い、社会に対して配慮を求めるにあたり、先ずは手話通訳者、聴覚障がい者が合理的配慮の認識を深める必要性から研修を企画した。

もうひとつは、全国的に日中活動ができる手話通訳者不足により特定の通訳者の負担が増加している現状を踏まえ、心身ともに健康な状態で通訳活動が続けられることを目的に研修を企画した。

期　　日	テ　ー　マ	講師等	定 員	参加人数
令 6.7.6	実技研修 「医療場面における通訳方法」	手話通訳士 新中　理恵子　氏	70 人	79 人

令 6.10.22	講　義 「障害者差別解消法・合理的配慮の求め方について」	弁護士、手話通訳士 聞こえないきょうだいをもつ SODA の会代表 藤木　和子　氏	70 人	41 人
令 7.3.11	講　義 「手話通訳者の健康とメンタルヘルス」	東京手話通訳等派遣センター センター長 森　せい子　氏	70 人	27 人

※　延参加者数　147 人。

（イ）手話通訳者技術研修会（委託先：神奈川県手話通訳者協会）

手話通訳者の技術向上のために、主に技術研修として、参集で 13 回行った。その内、「読み取り」実技研修を 5 回開催した。実技研修の「聞き取り」は、3 回実施した。各実技研修は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会のいろいろな方々の協力を得ており、繰り返しグループワークで確認できる動画での読み取りや、各聴覚障がい者が求める手話通訳の表現を駆使して表現し合い、研鑽する効果的な研修となった。また、ロールプレイを使った、介護認定調査の情報保障についても、増加する高齢者への手話通訳場面の表現方法や、気づき、動き方などを学び振り返った。講義は継続して学んでいるデマンド・コントロール・スキーマ対人専門職としての手話通訳として、手話通訳者の職業倫理を学び知識や技術の向上に努めた。

期　日	テ　ー　マ	講　師　等	定員	参加人数
令 6.6.16	実技研修 「聞き取りⅠ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	70 人	59 人
令 6.7.21	実技研修「聞き取りⅡ」 「テレビジョン放送における手話通訳に必要な表現技術の習得」	神奈川県手話通訳者協会会員	30 人	18 人
令 6.8.24	講　義 「要約筆記協会との合同研修会」	神奈川県手話通訳者協会会員 神奈川県要約筆記協会会員	30 人	25 人
令 6.9.14	実技研修 「読み取りⅠ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	50 人	30 人
令 6.10.26	地域研修　実技研修 「読み取り」 茅ケ崎会場	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	50 人	22 人

令 6.11.4	実技研修 「事例＆ロールプレイ」	元神奈川県聴覚障害者福祉センター施設長 本多　綾乃　氏	50 人	17 人
令 7.1.19	実技研修 「読み取りⅡ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	20 人	19 人
令 7.1.25	実技研修 「読み取りⅢ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	50 人	13 人
令 7.2.9	地域研修　実技研修 「読み取り」 秦野会場	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	50 人	21 人
令 7.2.15	実技研修 「認定調査等における情報保障について」	一般社団法人日本手話通訳士協会理事 愛知県・豊橋市登録手話通訳者 本田　栄子　氏	50 人	33 人
令 7.2.23	講　義 「森の手話カフェってなに？お話を聞いてみよう」	流山市デフ協会及び手話サークル	50 人	45 人
令 7.3.14	実技研修 「聞き取りⅢ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員	50 人	24 人
令 7.3.16	講　義 「デマンドコントロール」	一般社団法人日本手話通訳士協会会員 高木　真知子　氏	50 人	17 人

※ 延参加者数　343 人

（ウ）手話通訳者新人研修会

令和 5 年度神奈川県認定手話通訳者の研修（以下 1 年目研修）の対象者は 12 人、全 4 回の研修。令和 4 年度神奈川県認定手話通訳者の研修（以下 2 年目研修）の対象者は 10 人、全 2 回。計 6 回の研修を行った。

1 年目研修は、派遣現場を想定した模擬会議の実習を含め、手話通訳者としての動きや個々の課題を明らかにし、今後の研鑽につなげるための研修を行った。2 年目研修は、登録後の手話通訳活動を振り返り、個々の課題を検証するための研修を行った。

1 年目研修欠席者への対応は、映像を用いた実技研修 1 回（参集）をもって研修参加とした。

研修実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議の上、協力を得て実施。打合せ会議は令和 6 年 4 月 13 日（土）に行った。

	回	期　日	テーマ	講師・アシスタント	参加人数
（1年目研修）	1	令 6.5.18	現場に行く前の準備 ～通訳者としての心構え～ （参集型）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　髙山　久子　氏 神奈川県手話通訳者協会 会　長　　櫻井　いづみ　氏	12 人
	2	令 6.6.1	模擬会議場面実習 ～DVD 作成委員会・講師養成委員会打合せ会議～ （参集型）	神奈川県手話通訳者協会 会　長　　櫻井　いづみ　氏 アシスタント 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　髙山　久子　氏 会　員　　原　佐登美　氏 会　員　　嵩　　良美　氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長　　山本　恵三子　氏	12 人 〔欠席者向け代替研修 1 人（参集）を含む〕
	3	令 6.9.7	現場終了後の気づき ～第 2 回模擬会議場面を振り返って～ （参集型）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　髙山　久子　氏 神奈川県手話通訳者協会 会　長　　櫻井　いづみ　氏	12 人
	4	令 6.11.9	報告書の書き方 （参集型）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長　　山本　隆志 本部事業課主事　　杉本　晃康	12 人
（2年目研修）	5	令 7.1.19	登録後の振り返り ～通訳者に求められるスキルや役割の再確認～ （参集型）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　湊　里香　氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長　　山本　恵三子　氏	10 人
	6	令 7.2.9	実技研修 ～2 年目の通訳者に必要な技術～ （参集型）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会　員　　湊　里香　氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長　　山本　恵三子　氏	10 人

※延参加者数 68 人

イ　要約筆記者研修

（ア）要約筆記者研修会

登録要約筆記者を対象に、要約筆記者の資質向上のための研修会を行った。

期　日	テ　ー　マ	講　　師	参加人数
令 6.11.17	手話勉強会での要約筆記、よりよくするために皆で話し合いましょう！	神奈川県要約筆記協会 副会長　　井上　恭子　氏	36 人

（イ）三者共催要約筆記者研修会

特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、要約筆記者の資質向上のための研修会を開催した。

参集だけでなく、オンライン会議ソフトでの同時配信も行なった。配信視聴による参加者で、登録更新研修として参加する者は終了後にレポートを提出することで講義研修参加とした。

期　日	テ　ー　マ	講　　師	定員	参加人数
令 6.8.25	知っているようで実は知らない？防災のいろいろ	横浜市消防局警防部司令課 瀬戸　　勇　氏	参集 60 人	88 人 参集：49 人 OL：　39 人

※　オンラインには、定員を設けていない。

※　「OL」は、オンライン。参加人数の「参集」、「OL」は、内数。

（ウ）神奈川県要約筆記者技術研修会（委託先：神奈川県要約筆記協会）

登録要約筆記者を対象に要約筆記者の技術向上のため、主に技術向上のための研修を、参集で、単発で行った。

期　　日	テ　ー　マ	講　　師	定　員	参加人数
令 6.6.13	基礎編「チームワーク」（参集）（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	25 人
令 6.6.20	基礎編「機材セッティング」（参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	20 人
令 6.8.1	人柄やニュアンスを伝える情報保障を考える（１）（参集）（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	19 人
令 6.8.1	人柄やニュアンスを伝える情報保障を考える（２）（参集）（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	19 人
令 6.9.5	現場の特徴に合わせた情報保障の工夫（１）（参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	14 人

令 6.9.12	現場の特徴に合わせた情報保障の工夫（2）（参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	14 人
令 6.11.21	オンラインを併用した情報保障（1）（参集）（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	12 人
令 6.11.28	オンラインを併用した情報保障（2）（参集）（ＰＣ）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	11 人
令 7.1.16	今の自分を知ろう！（1）（参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	10 人
令 7.1.23	今の自分を知ろう！（2）（参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	8 人

※（手書き）は手書き要約筆記者対象。（ＰＣ）はパソコン要約筆記者対象。

※　延参加人数 152 人。

（エ）要約筆記者合格者技術研修会

神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に 2 コース 4 回（手書き要約筆記クラス 2 回、パソコン要約筆記クラス 2 回）開催した。

各クラスとも、第 1 回は全体研修、第 2 回は現場実習を実施した。

実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会の協力を得た。

a　手書き要約筆記（全 2 回。対象人数：19 人）

回	期　日	テ　ー　マ	講　師	参加人数
1	令 6.4.25	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会　員　関根　陽子　氏	19 人
2	令 6.5.9	現場実習（特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会・神奈川県要約筆記協会協力交流会）		

※　延参加人数 36 人。

b　パソコン要約筆記（全２回。対象人数：15 人）

回	期　日	テ　ー　マ	講　師	参加人数
1	令 6.4.18	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会　員　西村　智佐子　氏	15 人
2	令 6.4.26	現場実習（令和６年度神奈川県要約筆記者養成講習会共通講義）		

※　延参加人数 27 人。

（オ）要約筆記者オンライン派遣勉強会

オンラインでの要約筆記者派遣について、派遣に必要な知識、技術を学び、オンライン派遣の担い手の拡大を図るとともに、学習プログラムの検討、実践を踏まえて、将来のオンライン派遣のための研修体系の確立のために、令和５年度から実施した。

オンライン派遣のためのインターネット接続、パソコン設定等は手書き要約筆記、パソコン要約筆記とも共通点が多いことから、オンライン派遣の概要を含めて、共通での講義として実施した。手書き要約筆記、パソコン要約筆記の実技はそれぞれで実施した。

期　日	内　容	講　師	参加人数
令 6.12.15	共通講義	神奈川県要約筆記協会 会　員　中野　潤子　氏	28 人
令 7.1.12	手書き要約筆記実技（会場・拠点）	神奈川県要約筆記協会 会　員　岡本　和美　氏	9 人
令 7.2.8	パソコン要約筆記実技（会場・拠点）	神奈川県要約筆記協会 会　員　中野　潤子　氏	16 人
令 7.2.15	パソコン要約筆記実技（在宅）	神奈川県要約筆記協会 会　員　中野　潤子　氏	17 人

（カ）神奈川県要約筆記者登録・派遣説明会

神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、登録手続きや派遣の内容、派遣の際の注意事項、登録更新のための研修会受講等の説明と質疑を実施した。

期　日	講　師	受講人数
令 7.3.28	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課主事　田中　佑季 本部事業課非常勤職員　金森　美保	30 人

※　対象人数：手書き要約筆記 14 人、パソコン要約筆記者 18 人

（キ）要約筆記者指導者養成研修

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラム通知を受けて実施された研修会に、対象者を推薦し、派遣することとした。

a　推薦人数　1人

b　受講人数　1人

c　受講内容

受講コース名	期　間	受講人数
基礎研修コース：パソコンクラス （②、②－1、③は、オンライン型） （②－2、④は、参集型）	①　令6.7.13～令6.7.14 ②－1　令6.8.31 ②－2　令6.10.5～令6.10.6 ③　令6.10.19～令6.10.20 ④　令6.12.21～令6.12.22	1人

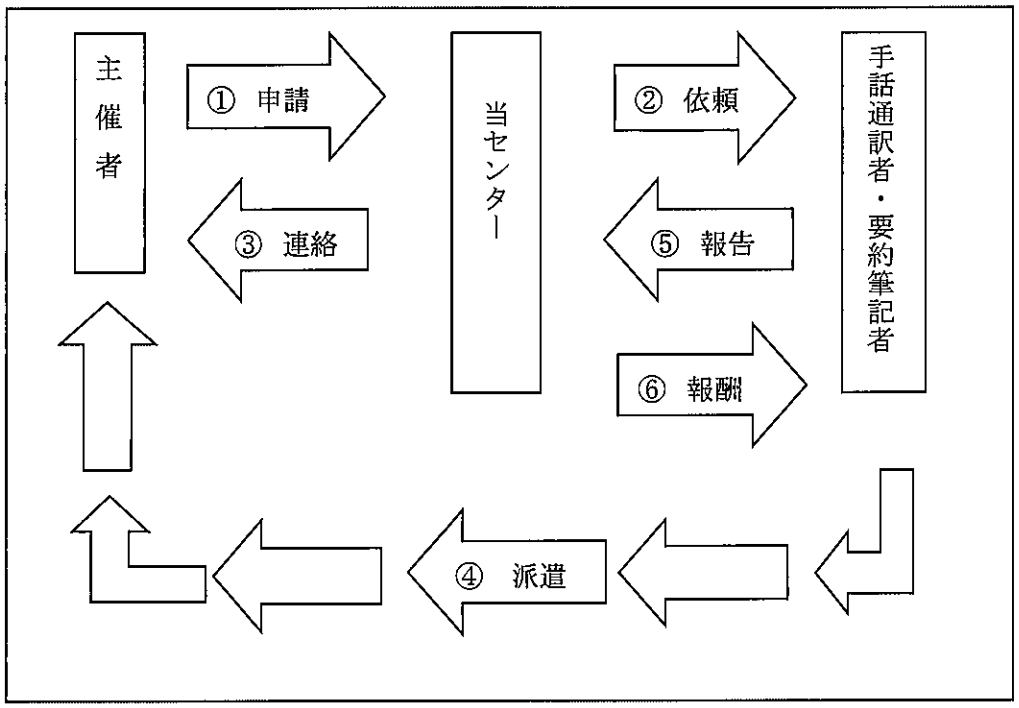
※　②（第2クール）は台風接近のため、一部をオンライン型に変更して実施された。

※　②－2は調整の上、2日間のうち10月5日をパソコンクラス、10月6日を手書きクラスとして、参集型で実施された。

6　手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、障害サービス課主催の大会及び会議等に派遣した。

また、オンラインでの手話通訳者、要約筆記者の派遣も行った。



（1）派遣等

ア　登録者数

（ア）手話通訳者　　208人　（内、手話通訳士　107人）
（内、県域170人　川崎市38人）

（イ）要約筆記者　　185人　（内　手書きのみ　71人
パソコンのみ　82人
手書き、パソコン　32人）

イ　手話通訳者派遣

区　　分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	167件	375人
主催事業	78件	134人
合　　計	245件	509人

区　分		時間数	合　計
総派遣時間	団体派遣	1,330 時間	1,671 時間
	主催事業	341 時間	

※　総時間数は、手話通訳者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の30分未満は切り下げ、30分以上は切り上げて表記。

区　分		人　数	合　計
総利用者数	団体派遣	167 人	245 人
	主催事業	78 人	

※　総利用者数は、団体、機関への派遣のため1派遣申請を1人として表記。

（ア）団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課等主催の会議等に派遣した。

（イ）主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

（ウ）キャンセル数

区　分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	14 件	26 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	14 件	26 人

（エ）オンラインでの手話通訳派遣件数・人数

区　分	団体派遣		主催事業		合　計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会場でのオンライン通訳	13 件	26 人	18 件	36 人	31 件	62 人
拠点でのオンライン通訳	3 件	6 人	0 件	0 人	3 件	6 人
自宅でのオンライン通訳	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人
合　計	16 件	32 人	18 件	36 人	34 件	68 人

※「拠点」は、主催者または派遣元が指定した場所。

要約筆記者派遣

区　分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	46 件	54 件	100 件	170 人	207 人	377 人
主催事業	57 件	83 件	140 件	187 人	333 人	520 人
合　計	103 件	137 件	240 件	357 人	540 人	897 人

区　分	総派遣時間			総利用者数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	565 時間	800 時間	1,365 時間	46 人	54 人	100 人
主催事業	526 時間	954 時間	1,480 時間	57 人	83 人	140 人
合　計	1,091 時間	1,754 時間	2,845 時間	103 人	137 人	240 人

※　総時間数は、要約筆記者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の 30 分未満は切り下げ、30 分以上は切り上げて表記。

※　総利用者数は、団体、機関への派遣のため 1 派遣申請を 1 人として表記。

（ア）団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課等主催の大会及び会議等に派遣した。

（イ）主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

（ウ）キャンセル

区　分	件数	人数
未手配及び調整中	1 件	4 人
手配済み	0 件	0 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	1 件	4 人

（エ）オンラインでの要約筆記者派遣件数・人数

区　分	団体派遣				主催事業				合　計			
	手書き		パソコン		手書き		パソコン		手書き		パソコン	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会　場	0 件	0 人	2 件	10 人	7 件	28 人	20 件	80 人	7 件	28 人	22 件	90 人
拠　点	0 件	0 人	2 件	8 人	0 件	0 人	3 件	12 人	0 件	0 人	5 件	20 人
在　宅	0 件	0 人	6 件	24 人	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人	6 件	24 人
合　計	0 件	0 人	10 件	42 人	7 件	28 人	23 件	92 人	7 件	28 人	33 件	134 人

※　総合計は、40 件、162 人。

※　「会場」とは、行事等を行なう会場へ直接赴き要約筆記を実施すること。

※　「拠点」とは、会場がオンラインシステムのみで、主催者または派遣元の用意する情報保障者用の部屋等へ赴き要約筆記を実施すること。

※　「在宅」とは、要約筆記者が各々の自宅からインターネット接続を介してネットワークを組み、要約筆記を実施すること。

エ　広域派遣に関する市町村との調整

県内外からの市町村等からの広域派遣における問い合わせについて、必要な調整、支援を行った。

（ア）調整依頼市町村数　　2市町村

（イ）調整件数　　43件

オ　手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

神奈川県登録手話通訳者・要約筆記者を対象に派遣懇談会を、手話通訳者・要約筆記者の部を合同に実施。午後は情報保障の現場として今後ニーズが期待される教育場面での情報保障の現在の状況について、大学講師を招いて講義を実施した。派遣懇談会の資料はホームページ上に掲載し、情報提供を行った。

（ア）日　時　令和6年5月11日（土）　10時00分～15時30分

（イ）内　容

a　午前の部　手話通訳・要約筆記　派遣状況等の報告

b　午後の部　講　義

テーマ　「教育現場における情報保障の現状と課題」

講　師　国立大学法人筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター

助　教　萩原　彩子　氏

（ウ）参加人数　70人（手話通訳者42人、要約筆記者28人）

（エ）資料項目

a　手話通訳・要約筆記派遣状況（件数）

b　頸肩腕健康診断受診状況（受診数）

c　手話通訳者・要約筆記者派遣運営員会の状況（回数・内容）

d　市町村意思疎通支援担当者研修会（回数・内容・件数）

e　手話通訳者研修の状況（回数・内容・参加人数）

f　手話通訳者新人研修会の状況（回数・内容）

カ　神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕障害健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。事務局は、当センターが担った。

（ア） 委員会

期　日	内　　容	参加人数
令 6.5.8	令和 5 年度事業報告、令和 6 年度事業計画	8 人

・公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
・特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会
・神奈川県手話通訳者協会
・神奈川県要約筆記協会
・社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

（イ）専門部会

a　手話通門部会

期　日	内　　容	参加人数
令 6.6.13	「神奈川県域が目指す設置手話通訳者」の作成、手話通訳者派遣の課題についての協議等。	3 人
令 6.8.14	「神奈川県域が目指す設置手話通訳者」の作成、設置手話通訳者との意見交換会の内容、手話通訳者派遣の課題についての協議等。	4 人
令 6.10.9	設置手話通訳者との意見交換会の日程等、今後の流れ、手話通訳者派遣の課題についての協議等。	4 人
令 6.12.11	設置手話通訳者との意見交換会の実施内容、今後の流れ、手話通訳者派遣の課題についての協議等。	4 人
令 7.2.12	設置手話通訳者との意見交換会の実施内容、今後の流れ、手話通訳者派遣の課題についての協議等。	3 人

・公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
・神奈川県手話通訳者協会
・社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

b　要約筆記専門部会

期　日	内　　容	参加人数
令 6.6.27	令和 5 年度実績報告、要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等	5 人
令 6.10.8	令和 6 年度登録要約筆記者の研修参加状況、要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等	4 人

・特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会
・神奈川県要約筆記協会
・社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

（２）頸肩腕障がい健診

神奈川県登録手話通訳者 207 人中、他機関受診も含め受診者は 179 人、神奈川県登録要約筆記者 175 人中、他機関受診も含め受診者は 113 人であった。神奈川県登録手話通訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、一般財団法人日本予防医学協会からの出張健診として、当センターにおいて実施した。

実施日は令和 6 年 8 月 13 日（火）、14 日（水）、17 日（土）の 3 日間。手話通訳者、要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。手話通訳者、要約筆記者の両方で登録している者の受診は、手話通訳者数で扱った。

一般財団法人日本予防医学協会の直接受診は手話通訳者 5 人であった。ヒアリングが必要な者には連絡を行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに派遣依頼を考慮している。また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

検査項目は身長・体重・血圧・視力（遠点・近点）タッピング・握力・ピンチ力（左右の人差し指、中指、薬指）・問診票（業務歴および既往歴・自覚症状の有無）と医師の問診で、問診票は 53 項目にわたった。

ア　手話通訳者受診状況

（ア）　登録者数 207 人（県域 170 人　川崎市 37 人　令和 6 年 8 月現在）

申し込む（114 人）	人数
センター受診	109 人
直接受診	5 人
申し込まない（93 人）	人数
居住市町村や他機関で受診	65 人
日程が合わない	11 人
キャンセル	7 人
その他	10 人

（イ）手話通訳者健診（センター受診および直接受診）

a　期　　日

（センター受診）　令和 6 年 8 月 13 日（火）、17 日（土）

（直接受診）　　令和 6 年 7 月 12 日（金）、9 月 11 日（水）、10 月 28 日（月）、11 月 15 日（金）、令和 7 年 1 月 27 日（月）

b　受診者数　114 人（センター受診：109 人・直接受診：5 人）

c　健診結果

区　　分	人　数
A　異常所見を認めません	103 人
A2　有所見健康	11 人
B1　要経過観察	0 人
B2　経過観察中	0 人
C1　要精密検査	0 人
C2　治療中	0 人

（ウ）手話通訳者（他機関にて受診）

a　受診者数　65 人（県域：28 人・川崎：37 人）

b　健診結果

区　分	人数
A　異常所見を認めません	61 人
A2　有所見健康	3 人
B1　要経過観察	1 人
B2　経過観察中	0 人
C1　要精密検査	0 人
C2　治療中	0 人

イ　要約筆記者受診状況

（ア）登録者数　175 人（令和 6 年 8 月現在）

申し込む（98 人）	人数
センター受診	98 人
直接受診	0 人
申し込まない（77 人）	**人数**
居住市町村や他機関で受診	15 人
日程が合わない	41 人
当日キャンセル	2 人
その他	19 人

※　手話通訳資格者は除く。

（イ）要約筆記者健診（センター受診および直接受診）

a　期　　日

（センター受診）令和 6 年 8 月 14 日（水）、8 月 17 日（土）

b　受診者数　98 人（センター受診：98 人・直接受診：0 人）

c　健診結果

区　　分	人　数
A　異常所見を認めません	92 人
A2　有所見健康	6 人
B1　要経過観察	0 人
B2　経過観察中	0 人
C1　要精密検査	0 人
C2　治療中	0 人

（ウ）要約筆記者（他機関にて受診）

a　受診者数　15 人（回答者数　12 人）

b　健診結果

区　　分	人　数
A　異常所見を認めません	12 人
A2　有所見健康	0 人
B1　要経過観察	0 人
B2　経過観察中	0 人
C1　要精密検査	0 人
C2　治療中	0 人

（2）市町村意思疎通支援担当者研修会

市町村での聴覚障がい者への相談の円滑な実施のため、担当職員等の技術、資質の向上及び聴覚障がい者が市町村の手話通訳者、要約筆記者の派遣制度を安心して利用でき、地域で安定した生活を送るために、市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障がい関係職員等を対象に研修会を行った。

ア　第１回（ろう者支援、手話通訳者派遣関連）

関東でもいつ災害が起きてもおかしくない昨今の状況を踏まえ、災害発生時に備えての環境づくりとして、多様な機関との連携について考える研修を実施した。実際に、災害が多く発生している静岡県富士市での社会福祉協議会の災害ボランティアセンターと、富士市防災危機管理課の連携や、災害をきっかけに動き始めた被災者の支援ネットワークづくりについて、学んだ。特にボランティアの役割について、また支援する側に必要な「想像力」や「傾聴力」を、具体的な問いかけの事例に基づき学んだ。また、今年度より登録している神奈川 DWAT の紹介や、神奈川県県域対策本部の活動についても、情報共有した。後半は、派遣コーディネートからの事例を中心にグループディスカッションし、地域の課題を情報交換した。

参加者は 18 人（14 市町）であった。

（前　半）

期　日	テ　ー　マ	講　　師　　等
令 6.11.20	「静岡県富士市の取り組みについて」 ・富士市の防災危機管理課の取り組み ・災害ボランティアセンターの取り組み ・富士市と災害ボランティアセンターの連携 ・今後の課題等	富士市防災危機管理課 太田　智久　氏 社会福祉法人富士市社会福祉協議会 地域支援係・ボランティアセンター 加藤　慎也　氏
	神奈川 DWAT の活動登録について	神奈川県聴覚障害者福祉センター職員

（後　半）

期　日	テ　ー　マ	講　　師　　等
令 6.11.20	講義「聴覚障害者災害対策救援県域本部の取り組み」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 事務局長　　河原　雅浩　氏
	「グループディスカッション　」各市町村の課題や事前アンケートから情報共有	A グループ（海老名市、逗子市、葉山町、藤沢市、大和市、横須賀市）、B グループ（寒川町、逗子市、二宮町、平塚市、大和市）C グループ（小田原市、相模原市、茅ヶ崎市、葉山町）D グループ（大磯町、鎌倉市、座間市、藤沢市、山北町）※複数人数参加市町村は、別グループに分かれて参加。
	各グループでの話し合い内容について共有（発表）	各グループ代表

イ　第２回（中途失聴者・難聴者支援、要約筆記者派遣関連）

前半は、派遣コーディネート業務をする上で必要となる、要約筆記に関する基礎知識の講義を行った。地域での手話通訳者派遣コーディネートには、設置手話通訳者が関わったり、実際にコーディネートを担当することが多いが、市町村での要約筆記者派遣コーディネート担当者は要約筆記者ではないことが多い。要約筆記はどのように行っているのか体験の時間を、手書き、パソコン別に設けた。後半は要約筆記を市民に広く発信するための取り組みや、要約筆記の認知度が低いことに対する対策等を中心に、情報交換を行った。

参加者は、19 人（15 市町村）であった。

（前　半）

期　日	テ　ー　マ	講　　師　　等
令 7.2.12	「要約筆記の基礎知識」	神奈川県要約筆記協会 会　長　　工藤　栄子　氏

（後　半）

期　日	テ　ー　マ	講　　師　　等
令 7.2.12	「グループディスカッション」―事前アンケートにあった課題等について―	A グループ （藤沢市、小田原市、座間市、綾瀬市、松田町） B グループ （平塚市、茅ヶ崎市、葉山町、寒川町、相模原市） C グループ （大和市、伊勢原市、二宮町、中井町） D グループ （藤沢市、茅ヶ崎市、綾瀬市、葉山町、横須賀市） ※複数人参加市町村は、別グループに分かれて参加）
	各グループでの話し合い内容について共有（発表）	各グループ代表

（３）市町村聴覚障がい理解講座

市町村職員等を対象に、聴覚障がい及び聴覚障がい児者との接し方等についての情報提供を行い、聴覚障がい児者が地域で安心して暮らせるコミュニケーションの環境の整備を図った。オンデマンドでの理解講座を実施し、要望に応じて参集でも実施した。

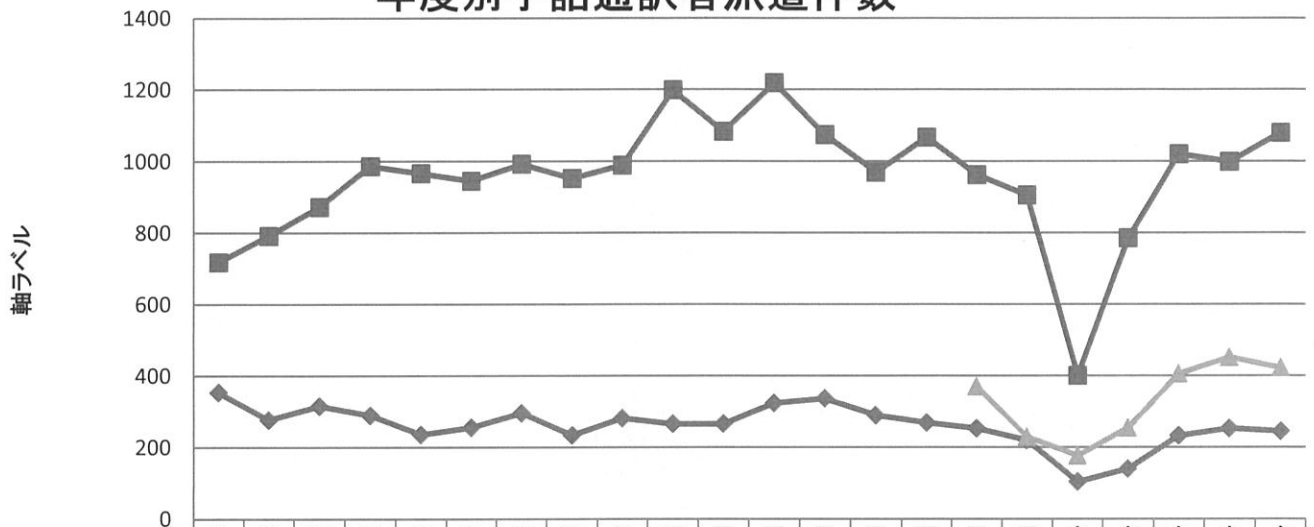
（オンデマンド）

期　日	方　法	対象地域	参加者数
随　時	オンライン	全市町村	4 市 6 人

（参　集）

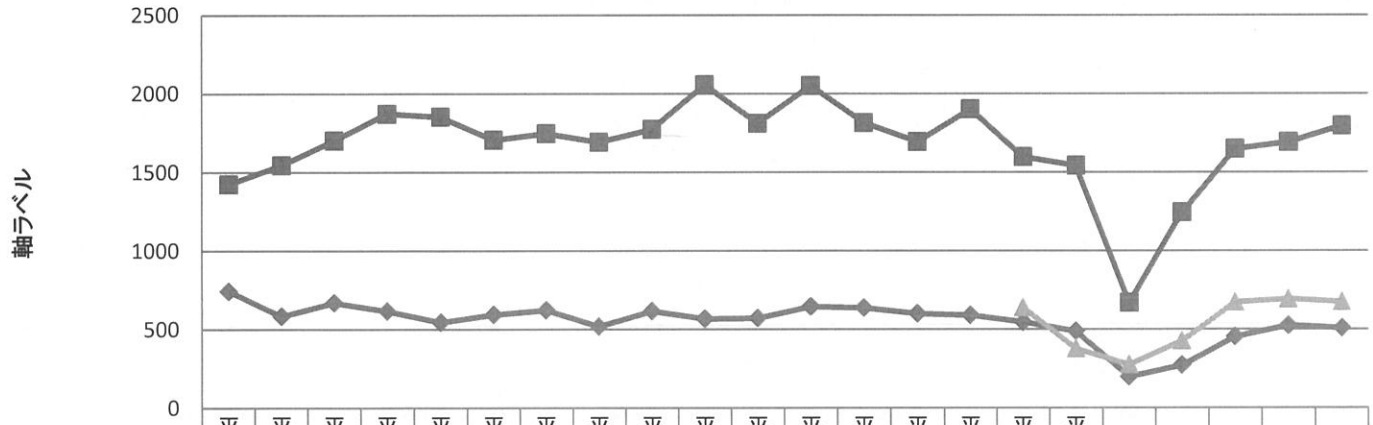
期　日	方　法	対象地域	参加者数
令 6.7.10	参　集	全市町村	9 市 7 町 20 人

年度別手話通訳者派遣件数



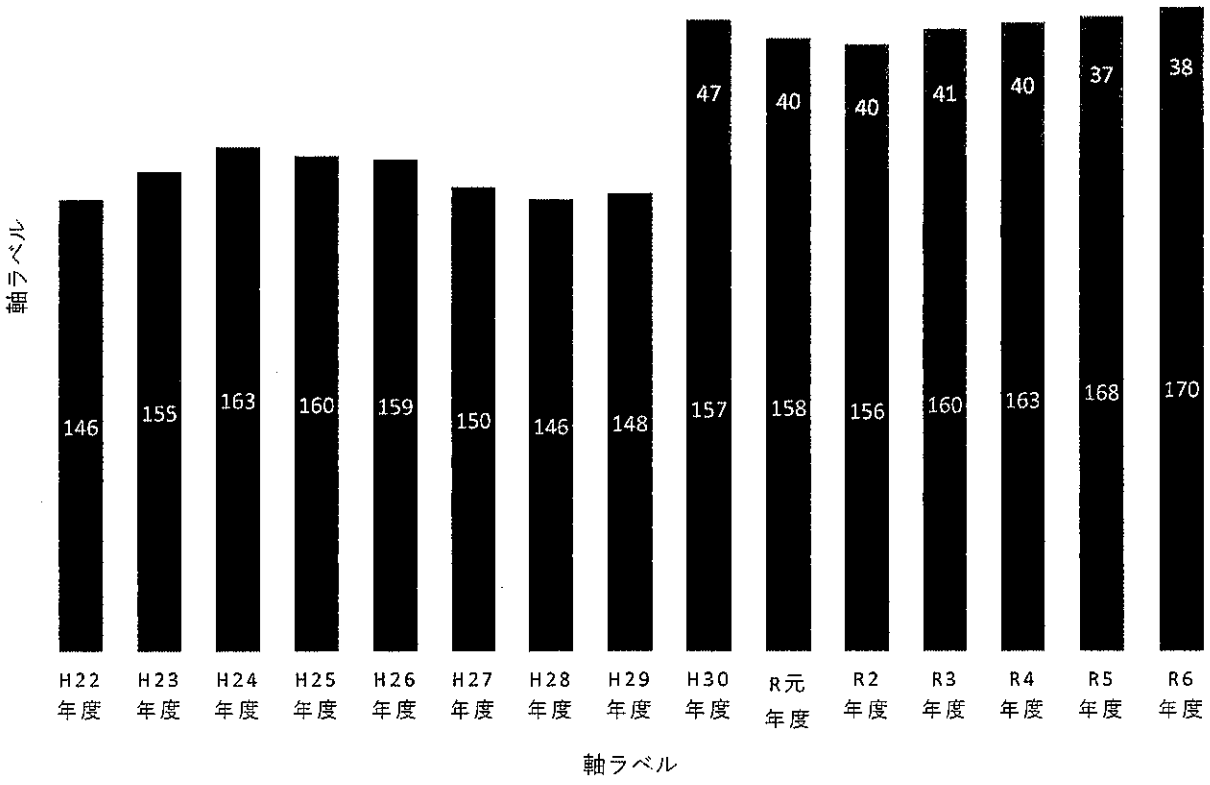
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
系列1	354	277	316	290	236	256	296	234	282	266	266	324	337	290	269	253	220	104	140	233	253	245
系列2	718	792	872	986	966	945	992	952	989	1199	1083	1219	1074	969	1067	962	905	401	785	1020	999	1079
系列3																370	230	177	255	406	452	423

年度別手話通訳者派遣人数



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託	744	585	670	618	546	595	624	519	617	568	572	646	637	601	591	547	489	199	273	455	525	509
本部(県域)	1425	1546	1702	1873	1854	1707	1748	1692	1774	2057	1812	2052	1816	1695	1903	1598	1543	670	1245	1650	1692	1796
本部(川崎)																640	378	276	428	675	693	676

手話通訳者年度別登録者数



手話通訳者年度別登録者数

年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
県域	146	155	163	160	159	150	146	148	157	158	156	160	163	168	170
川崎市									47	40	40	41	40	37	38
合計	146	155	163	160	159	150	146	148	204	198	196	201	203	205	208

令和6年度　本部事業　手話通訳者派遣状況

派遣状況（件数）

派遣申請者	令和5年度			令和6年度			増減		
	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎
企業等	249	165	84	325	218	107	76	53	23
県機関(県障害福祉課を除く)	121	119	2	119	117	2	▲ 2	▲ 2	0
市町村	443	256	187	357	209	148	▲ 86	▲ 47	▲ 39
教育	126	125	1	115	113	2	▲ 11	▲ 12	1
司法	75	55	20	105	80	25	30	25	5
政党	27	22	5	36	32	4	9	10	▲ 1
個　人	1	1	0	9	7	2	8	6	2
その他	409	256	153	436	303	133	27	47	▲ 20
合 計	1451	999	452	1502	1079	423	51	80	▲ 29

派遣状況（人数）

派遣申請者	令和5年度			令和6年度			増減		
	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎
企業等	520	368	152	620	429	191	100	61	39
県機関(県障害福祉課を除く)	191	187	4	188	185	3	▲ 3	▲ 2	▲ 1
市町村	544	309	235	481	270	211	▲ 63	▲ 39	▲ 24
教育	275	273	2	252	248	4	▲ 23	▲ 25	2
司法	89	66	23	114	88	26	25	22	3
政党	46	41	5	47	43	4	1	2	▲ 1
個　人	1	1	0	10	7	3	9	6	3
その他	719	447	272	760	526	234	41	79	▲ 38
合 計	2385	1692	693	2472	1796	676	87	104	▲ 17

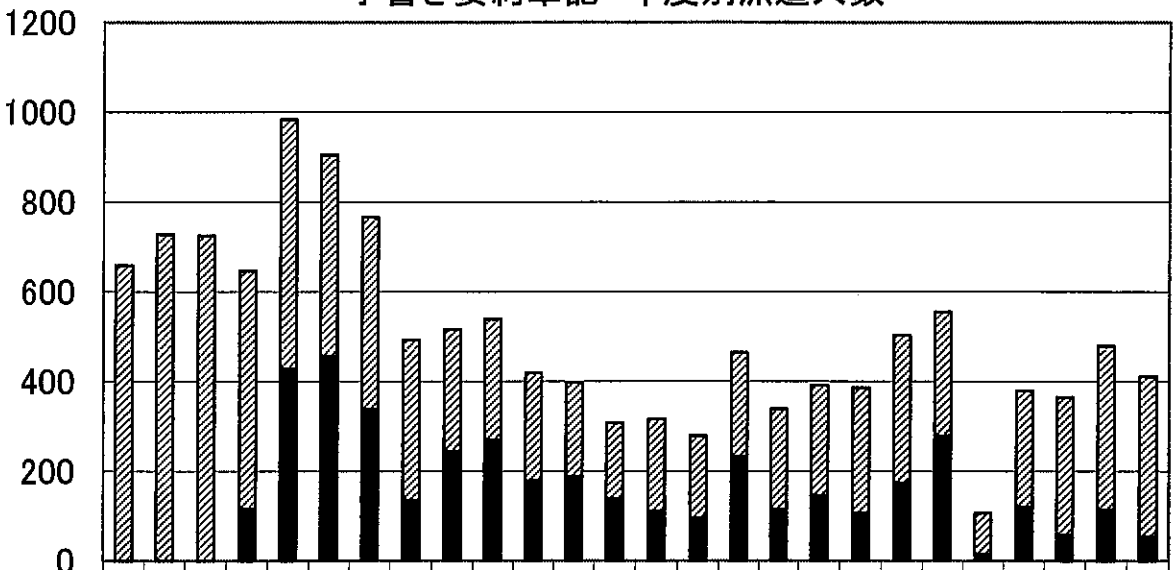
①企業等　　一般企業等から申請を受けて派遣したもの
②県機関　　県障害福祉課以外の県機関から申請を受けて派遣したもの
③市町村　　市町村関係機関から申請を受けて派遣したもの
④教育　　学校等教育機関から申請を受けて派遣したもの
⑤司法　　警察・検察庁・裁判所等から申請を受けて派遣したもの
⑥政党　　政党関係機関から申請を受けて派遣したもの
⑦個　人　　個人から申請を受けて派遣したもの
⑧その他　　①～⑦に該当しないもの

令和6年度
第1回市町村意思疎通支援担当者研修会
出席市町および人数

	市町村名	出席人数
1	綾瀬市	1
2	海老名市	1
3	小田原市	1
4	鎌倉市	1
5	相模原市	1
6	逗子市	2
7	茅ヶ崎市	1
8	平塚市	1
9	藤沢市	2
10	大和市	2
11	横須賀市	1
12	寒川町	1
13	葉山町	2
14	山北町	1

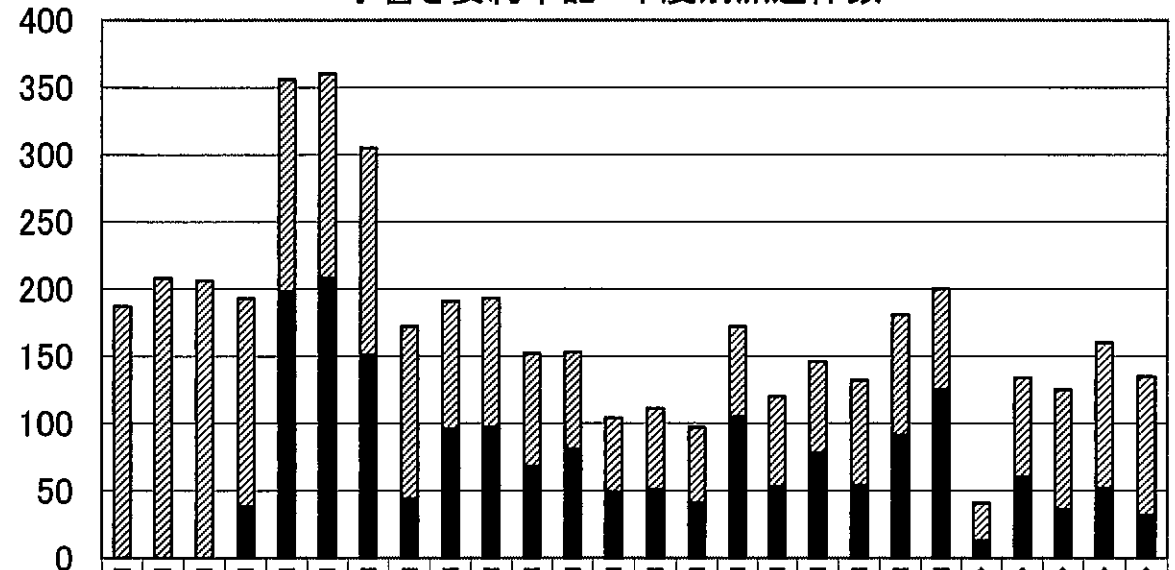
11市、3町	18人

手書き要約筆記　年度別派遣人数



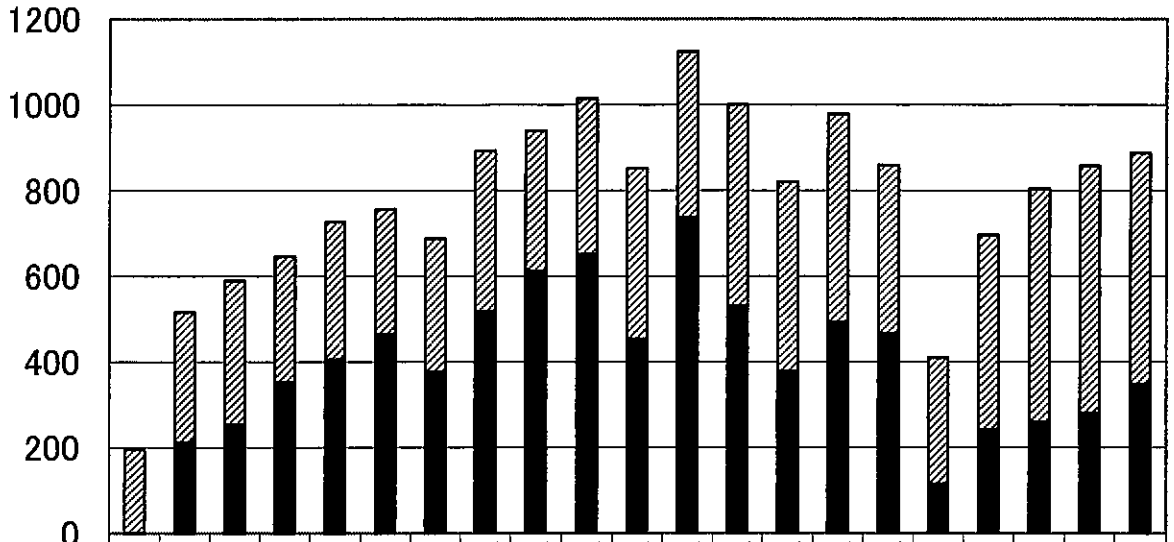
	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
□委託	659	728	725	530	555	448	428	356	272	269	241	210	169	205	182	233	224	247	280	329	276	92	259	308	365	357
■法人				116	428	456	338	136	244	270	178	188	139	111	97	232	115	145	106	174	279	15	120	57	114	54

手書き要約筆記　年度別派遣件数



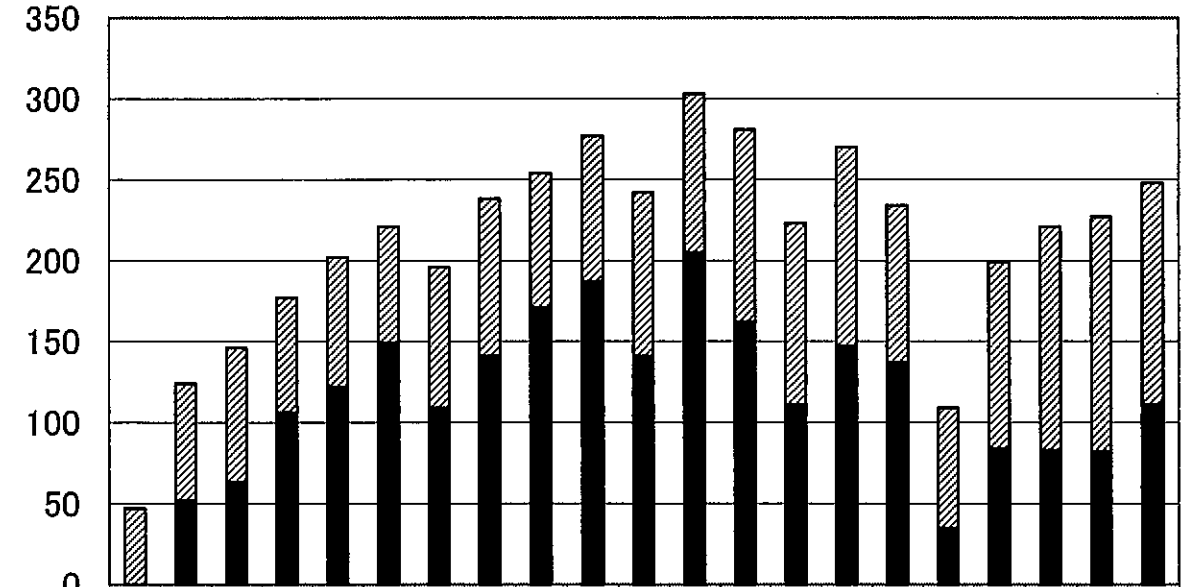
	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
□委託	187	208	206	155	158	152	154	128	95	96	84	72	55	60	56	67	67	68	78	90	75	28	74	89	108	103
■法人				38	198	208	151	44	96	97	68	81	49	51	41	105	53	78	54	91	125	13	60	36	52	32

パソコン要約筆記 年度別派遣人数



	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
□委託	196	304	336	294	322	291	310	375	328	363	399	386	471	442	486	393	295	454	544	578	540
■法人		212	253	352	405	465	378	518	611	651	453	737	530	378	492	466	115	242	260	280	347

パソコン要約筆記 年度別派遣件数



	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
□委託	47	72	83	71	80	72	87	97	83	90	101	98	119	112	123	97	74	115	138	145	137
■法人		52	63	106	122	149	109	141	171	187	141	205	162	111	147	137	35	84	83	82	111

令和6年度　本部事業　要約筆記者派遣状況

派遣状況（件数）

派遣申請者	令和5年度	令和6年度	増減
企業等	15	12	▲ 3
県機関（県障害福祉課を除く）	19	12	▲ 7
市町村	32	56	24
教育	9	17	8
司法	1	4	3
政党	0	0	0
個人	0	0	0
その他	58	42	▲ 16
合計	134	143	9

派遣状況（人数）

派遣申請者	令和5年度	令和6年度	増減
企業等	62	46	▲ 16
県機関（県障害福祉課を除く）	62	39	▲ 23
市町村	57	102	45
教育	22	52	30
司法	1	4	3
政党	0	0	0
個人	0	0	0
その他	194	158	▲ 36
合計	398	401	3

①企業等　一般企業等から申請を受けて派遣したもの

②県機関　県障害福祉課以外の県機関から申請を受けて派遣したもの

③市町村　市町村関係機関から申請を受けて派遣したもの

④教育　学校等教育機関から申請を受けて派遣したもの

⑤司法　警察・検察庁・裁判所等からの申請を受けて派遣したもの

⑥政党　政党関係機関から申請を受けて派遣したもの

⑦個人　個人からの申請を受けて派遣したもの

⑧その他　①～⑦に該当しないもの

地域別登録要約筆記者数

手書き

（人）

地域名	令和6年度	令和7年度	増減
横須賀市	3	3	0
平塚市	7	6	▲ 1
鎌倉市	7	5	▲ 2
藤沢市	10	10	0
小田原市	9	9	0
茅ヶ崎市	8	11	3
逗子市	6	6	0
三浦市	1	1	0
秦野市	1	1	0
厚木市	4	5	1
大和市	2	2	0
伊勢原市	1	3	2
海老名市	5	5	0
座間市	3	4	1
南足柄市	3	3	0
綾瀬市	5	5	0
葉山町	2	2	0
寒川町	0	0	0
大磯町	1	2	1
二宮町	3	4	1
中井町	1	0	▲ 1
大井町	0	0	0
松田町	0	0	0
山北町	0	0	0
開成町	0	0	0
箱根町	0	0	0
真鶴町	0	0	0
湯河原町	3	3	0
愛川町	0	0	0
清川村	0	0	0
横浜市	2	2	0
川崎市	2	2	0
相模原市	13	12	▲ 1
その他	1	1	0
合計	103	107	4

パソコン

（人）

地域名	令和6年度	令和7年度	増減
横須賀市	3	4	1
平塚市	7	9	2
鎌倉市	12	10	▲ 2
藤沢市	14	10	▲ 4
小田原市	3	3	0
茅ヶ崎市	6	6	0
逗子市	14	15	1
三浦市	0	0	0
秦野市	1	2	1
厚木市	2	4	2
大和市	6	5	▲ 1
伊勢原市	2	2	0
海老名市	4	7	3
座間市	6	6	0
南足柄市	1	1	0
綾瀬市	1	2	1
葉山町	3	2	▲ 1
寒川町	0	1	1
大磯町	0	0	0
二宮町	1	1	0
中井町	0	0	0
大井町	0	0	0
松田町	0	0	0
山北町	0	0	0
開成町	0	0	0
箱根町	0	0	0
真鶴町	0	0	0
湯河原町	0	0	0
愛川町	1	1	0
清川村	0	0	0
横浜市	6	5	▲ 1
川崎市	5	5	0
相模原市	15	17	2
その他	1	1	0
合計	114	119	5

＊ 令和7年度は、令和7年5月15日現在

令和6年度第2回市町村意思疎通支援担当者研修会

	市町村	出席人数
1	相模原市	1名
2	横須賀市	1名
3	平塚市	1名
4	藤沢市	2名
5	小田原市	1名
6	茅ヶ崎市	2名
7	大和市	1名
8	伊勢原市	1名
9	座間市	1名
10	綾瀬市	2名
11	葉山町	2名
12	寒川町	1名
13	二宮町	1名
14	中井町	1名
15	松田町	1名
	10市5町	19名

地域別登録手話通訳者数

（人）

地域名	令和6年度	令和7年度	増減
横須賀市	14	12	▲ 2
平塚市	9	10	1
鎌倉市	6	6	0
藤沢市	18	19	1
小田原市	3	4	1
茅ヶ崎市	14	16	2
逗子市	7	7	0
三浦市	3	3	0
秦野市	7	7	0
厚木市	7	7	0
大和市	14	13	▲ 1
伊勢原市	1	1	0
海老名市	11	12	1
座間市	5	5	0
南足柄市	4	4	0
綾瀬市	5	5	0
葉山町	6	5	▲ 1
寒川町	2	2	0
大磯町	1	1	0
二宮町	4	5	1
中井町	2	2	0
大井町	1	1	0
松田町	0	0	0
山北町	0	0	0
開成町	1	1	0
箱根町	0	0	0
真鶴町	0	0	0
湯河原町	1	1	0
愛川町	1	1	0
清川村	0	0	0
横浜市	8	8	0
川崎市	35	37	2
相模原市	12	12	0
その他	6	4	▲ 2
合計	208	211	3

＊ 令和7年度は、令和7年5月31日現在